

【別紙様式 3】

再評価実施事業調査書

番号	3	事業名	住宅市街地基盤整備事業（街路事業）		路線又は箇所名等		四街道都市計画道路 3・4・20号 物井1号線		
事業所管課		住宅課 道路整備課		事業主体			四街道市		
事業化年度	平成6年度	用地着手年度	平成 7年度	工事着手年度 工事終了(認可)年度	平成16年度 平成20年度	再評価の理由			
費用便益比 B / C	1.60	総費用	45.48 億円	総便益	72.99 億円	基準年	平成 20年度	供用開始 年度	平成 21年度

【事業概要】

四街道都市計画道路3・4・20号物井1号線は、独立行政法人都市再生機構が施行する物井特定土地区画整理事業と併せて、JR物井駅から物井地区の外周を通り地区内に至る2,970mのうち、土地区画整理事業区域外の930mを幹線道路として整備を進めているものである。

物井特定土地区画整理事業の施行により、市街化が促進され交通量の増加が見込まれるため、地区内交通の円滑化を推進し、安全性を高めるとともに、災害時などの避難路としての機能を有する道路として整備を進める必要がある。

計画延長：930m、幅員：15～18m、車線数：2車線、道路規格：4種3級

【事業の進捗状況】

事業量：延長 = 930m  
幅員 = 15～18m  
面積 = 10,484m<sup>2</sup>

(百万円)

	全 体	平成19年度	平成20年度	残事業
事業費	947	683 (72.1%)	711 (75.1%)	236
うち用地補償費	621	604 (97.3%)	621 (100.0%)	0
うち工事費	290	45 (15.5%)	56 (19.3%)	234
うちその他	36	34 (94.4%)	34 (94.4%)	2

【社会経済情勢等】

本路線は、当該団地中央部を東西に横断し、区画整理事業区域内に存する計画住宅地及び公民館等公共施設から、JR物井駅までの交通を円滑に導くための幹線道路となっている。当該団地は平成14年4月の街びらき後、順次使用収益開始を行っており、着実に入居が促進していることから今後の人口増加に対応した交通網の充実を図る必要がある。

また平成16年10月には物井駅が快速停車駅になるなど、利便性の向上からさらなる人口増加が見込まれるため、本路線の整備は必要である。

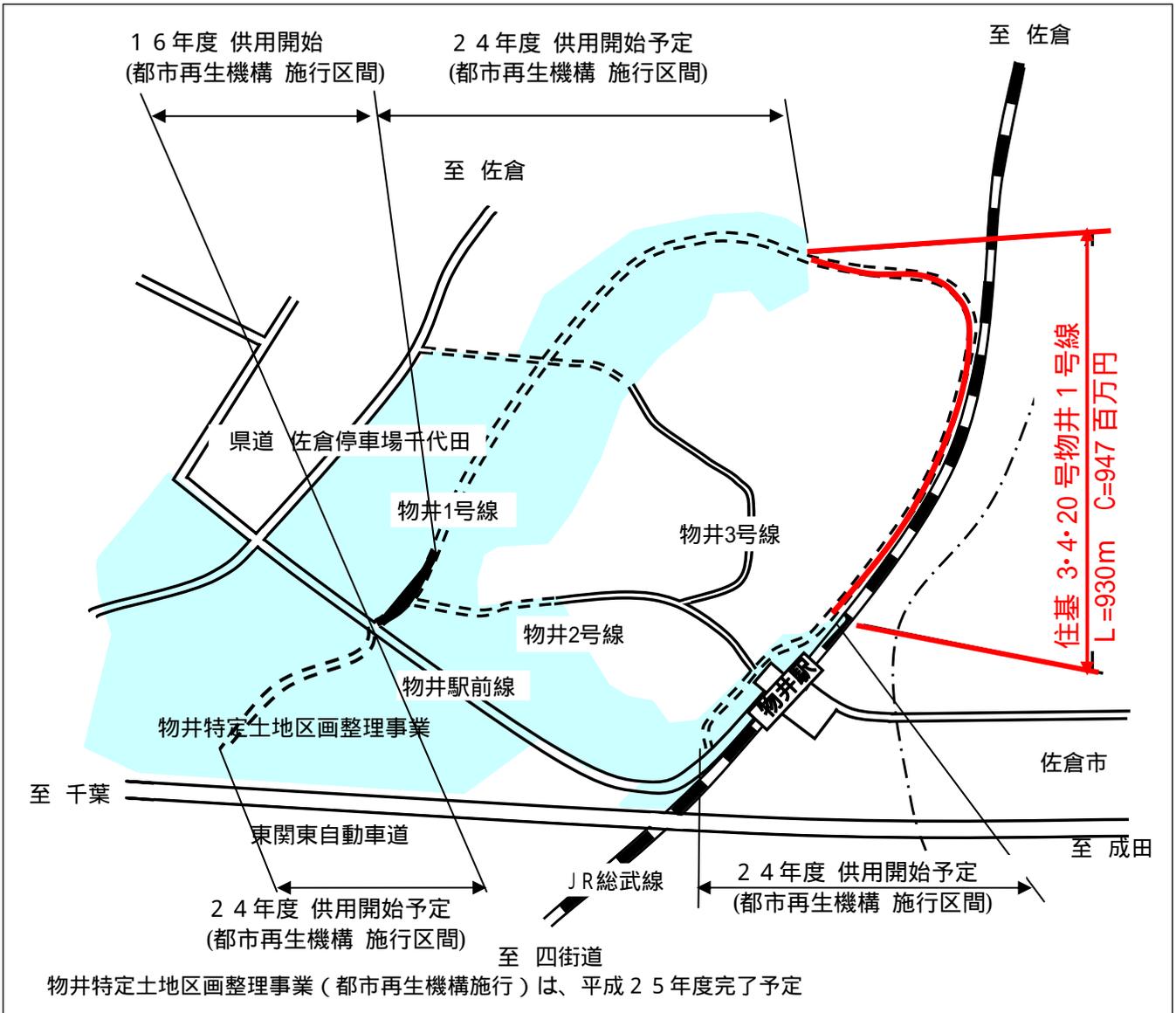
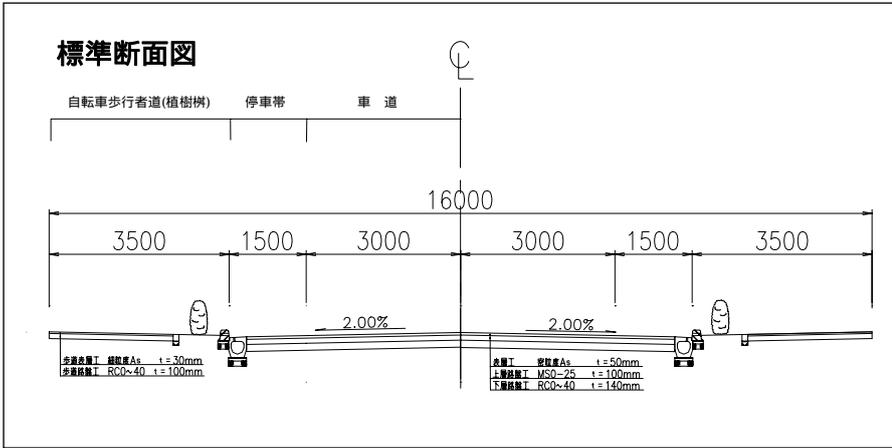
【対応方針(案)】

継 続

本路線は、今年度で用地買収が完了しており、引き続き本事業の継続を図りたい。

事業概要図

番号	3	事業名	住宅市街地基礎整備事業（街路事業）	路線又は箇所名等	四街道都市計画道路 3・4・20号物井1号線
----	---	-----	-------------------	----------	------------------------



## 再々評価事業に関する調書

番 号	3	事 業 名	住宅市街地盤整備事業（街路事業）	路線又は箇所名等	四街道都市計画道路 3・4・20号物井1号線
事業化年度	平成6年度	用地着手年度	平成7年度	工事着手年度	平成16年度

## 【再評価の概要】

再評価実施年度 （基準年）	平成 15年度	供用開 始年度	平成 19年度	対応方針	継続
B / C	1.62	総費用	38.25億円	総便益	61.84億円

再評価時の委員会の意見 及び当時の状況  
委員会の意見として、継続して実施する。（継続が妥当）

## 再評価時の進捗状況及び再評価時想定5年後の進捗状況

	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況
全体事業費	937百万円	646百万円	937百万円
用地取得面積	10,335 m <sup>2</sup>	10,335 m <sup>2</sup>	10,335 m <sup>2</sup>
供用面積（延長）	930m	0m	930m

## 【再々評価の概要】

再評価実施年度 （基準年）	平成 20年度	供用開 始年度	平成 21年度	対応方針	継続
B / C	1.60	総費用	45.48億円	総便益	72.99億円

## 現在の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	947百万円	711百万円
用地取得面積	10,484 m <sup>2</sup>	10,484 m <sup>2</sup>
供用面積（延長）	930m	0m

再評価後の  
経過  
及び  
処理状況

再評価時には、平成15年度末に用地買収を完了し、平成18年度事業完了を目指していたところであったが、残る1地権者の用地取得に難航したことから、平成17年3月に事業計画期間を平成16年度末から平成20年度末まで延伸した。その後も引き続き地権者と積極的に協議した結果、平成20年8月に合意に至り、用地買収が完了したところである。

今後は、平成23年度工事完成を目指して、事業に取り組んで行くこととする。